

第4節 ロシア

1 全般

12 (平成24)年5月に再就任したプーチン大統領のもと、ロシアは、これまでに復活・強化の段階を終了したとし、豊かなロシアの建設を現在の課題としつつ、新たな経済力・文明力・軍事力の配置を背景に、影響力ある大国になることを重視している¹。

「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的悲劇だった²とするプーチン大統領は、旧ソ連地域を包含したユーラシア同盟構想³の実現を目指すとともに、ウクライナ危機の責任は欧米にあり、自らの勢力圏と見なす旧ソ連諸国に対し、欧米が直接あるいは間接的に影響力を行使しているとして、対決姿勢を明確にしている⁴。

ウクライナ情勢をめぐっては、不安定化したウクライナ東部において、停戦合意(ミンスク合意)⁵の徹底がはかられた以降も、ウクライナ軍と分離派勢力との間で、散発的な戦闘が続いており、ミンスク合意に定められた分離派支配地域における地方選挙の実施や自治権拡大などの政治プロセスについても大きな進展はみられていない。欧米などから、ロシアは、いわゆる「ハイブリッド戦」を展開し、力を背景とした現状変更を試みたとみられているが、ロシアは自らの一方的な行動の正当性を主張しつづけ、現状変更の結果は固定化の様相を示しており、情勢の改善に向けた国際社会による更なる努力が求められている⁶。こう

したロシアによる「ハイブリッド戦」に対する脅威認識が特に欧州を中心に増大している⁷。

また、15 (同27)年9月以降、ロシアはシリアへの軍事介入を実施しているが、同国内における拠点を確保しつつ、遠隔地にその軍事力を迅速かつ継続的に展開する能力があることを示すとともに、装備の試験・展示の機会として捉えているものと考えられる。16 (同28)年12月には、戦略的要衝であるアレッポをシリア政府軍が制圧し、同月末にシリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との停戦合意が発効した。17 (同29)年1月以降、ロシアはISIL及びヌスラ戦線との闘いを続行しながら、ロシア、トルコ及びイランの仲介によるシリア和平協議を開催するなど、中東での存在感を増してきている。さらに、ロシアはシリア国内における拠点を今後も利用可能とする合意をシリア政府との間で結ぶなどしており、シリアを始めとする中東への影響力拡大に向けた動きが注目される。

Q 参照 3章1節(地域紛争・国際テロリズムなどの動向)

このほか、ロシアは、厳しい経済状況に直面しているが、主要輸出産品である原油価格の回復に伴い、17 (同29)年の経済成長はプラスに向かうと予測されている⁸。また、ウクライナは、ソ連崩壊後もロシアの大陸間弾道ミサイル(ICBM)の整備などに協力してきたとされており、両国関係

Intercontinental Ballistic Missile

1 プーチン大統領による年次教書演説(12(平成24)年12月)

2 プーチン大統領による年次教書演説(05(平成17)年4月)

3 プーチン首相(当時)は、11(平成23)年10月4日付イズベスチヤ紙において、関税同盟及び統一経済圏を土台に域内の経済的連携を強化する「ユーラシア同盟」の創設を提唱している。

4 プーチン大統領による年次教書演説(14(平成26)年12月)

5 14(平成26)年9月のミンスク合意は次の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止を欧州安全保障協力機構(OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe)が監視、③ドネツク及びルガンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク及びルガンスク州事案に関連する起訴・科刑を禁止、⑦包括的な全国民的対話の継続、⑧ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、⑨ドネツク及びルガンスク州の前倒し選挙の実施、⑩ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、⑪ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、⑫本協議参加者の個人の安全を保証

6 プーチン大統領は、15(平成27)年12月17日の記者会見において、軍事分野を含む特定の問題解決に従事する人材がウクライナ国内にいないとは我々は一度も言っていないが、それはロシア軍が常駐しているということを意味するわけではない旨述べている。

また、クリミア半島の経済統合のために設置したクリミア担当省を15(同27)年7月に廃止して事実上「編入が完了したこと」を示したり、プーチン大統領やメドベージェフ首相が度々クリミアを訪問するなど、現状の固定化を目指したと指摘される行動をとっている。

7 ハイブリッド戦に関しては、経済、情報作戦、外交などが混合した複雑さを持っているため、その脅威の高まりは軍事同盟であるNATOと軍事以外の機能を持つEUが緊密に協力するきっかけになるという指摘もある。

8 タス通信によれば、IMFはロシアのGDP成長率について、2016年は▲0.6%であったが、2017年には1.1%、また、2018年には1.2%になると予想している。

の悪化を受けたウクライナからの技術支援の停止により、ウクライナへの依存度が高いロシアの装備に関しては、その運用に支障が出る可能性が指摘されている。

こうした中、プーチン大統領がいかに権力基盤を維持しつつ、欧米などとの外交的孤立状態や経

済的状况に対処し、経済構造改革や軍事力の近代化、国際的影響力拡大に向けた取組など⁹を推進していくか注目されている。なお、米露関係については、トランプ政権発足直後、関係改善が図られるかが注目されたが、米国内の対露観は引き続き厳しく、見通しは不透明である。

2 安全保障・国防政策

1 基本姿勢

ロシアは、ウクライナ危機やシリアへの軍事介入など対外政策の諸要因を背景に15(平成27)年12月に改訂された「ロシア連邦国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、多極化しつつある世界で、ロシアの役割はますます増大していると捉えている。また、NATOの活動活発化や加盟国の拡大を国家安全保障に対する脅威と認識しているほか、米国のミサイル防衛(MD)システムの欧州及びアジア太平洋地域などへの配備をグローバルかつ地域的な安定性を低下させるものとして警戒感を示している。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア連邦軍などにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施するとしている。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として14(同26)年12月に改訂された「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的MDシステムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義(テロリズム)の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行

う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険性と定義し、警戒を強めている。

核兵器については、引き続き、核戦争や通常兵器を用いた戦争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、十分な水準の核抑止力を維持するとともに、ロシアやロシアの同盟国に対して核その他の大量破壊兵器が使用された場合の報復として、また、ロシアに対して通常兵器が使用された場合であって国家の存続そのものが脅かされる状況下において、核兵器を使用する権利を留保するとしている。

また、軍の平時の任務として北極におけるロシアの権益擁護が新たに追加されている。

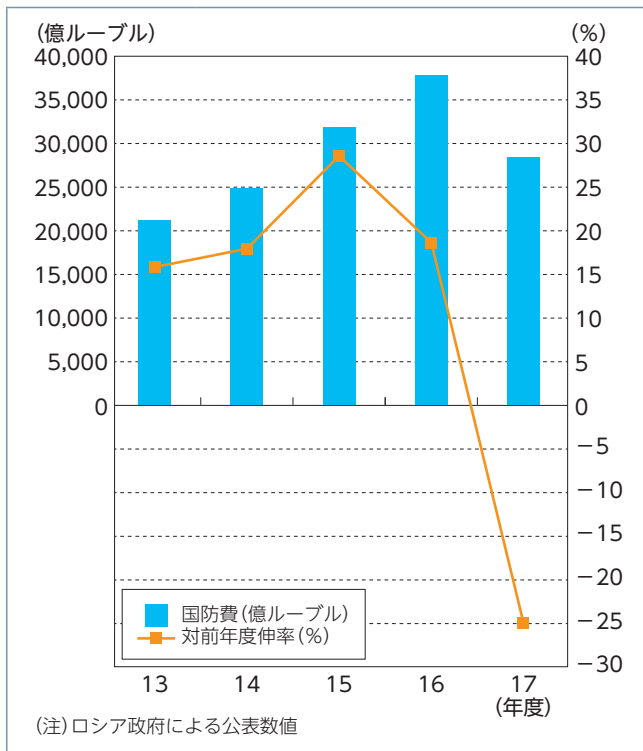
一方、国防費については11(同23)年以降2016年度(執行額)までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続していたが、2017年度の当初予算額では対前年度の執行額と比べて約25%の減額となった¹⁰。これまでロシアは、厳しい財政状況のなかでも優先的に国防費の確保に努めてきたが、今般マイナスの伸び率となっていることはロシアの置かれている経済状況が厳しいことの現れであり、今後、装備品調達の遅れなどの影響が出てくることが予想される。

Q参照 図表 I -2-4-1 (ロシアの国防費の推移)

⁹ プーチン首相(当時)は、12(平成24)年1月以降に発表した選挙綱領的論文の中で自らの政策として、国民の政治参加の拡大や汚職防止、エネルギー資源に依存した経済を脱却して国内産業の強化を図り、経済の近代化を進めていくこと、中産階級が社会の主導役となるべきことなどをあげている。

¹⁰ ロシア連邦国庫によれば、17(平成29)年度の国防費の当初予算額は2兆8,358億ルーブルであり、前年度の執行額と比べて24.9%減、また、前年度の当初予算額と比べて10.0%減となっている。

図表 I -2-4-1 ロシアの国防費の推移



含む軍の近代化などが進められている。

軍の「コンパクト化」については、16(同28)年をもって100万人とすることとされた¹²。また、10(同22)年12月以降は、従来の6個軍管区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドを設置し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、空軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。なお、14(同26)年12月には、北極を担当する北部統合戦略コマンドの活動が開始された¹³。

軍の「近代化」については、10(同22)年末までに大統領により承認されたとみられる「2011年から2020年までの装備国家綱領」に基づき、20(同32)年までに約20兆ルーブル(約42兆円)を投じて新型装備の比率を70%にまで高めるなど装備の近代化をさらに推進するとしている¹⁴。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度(下士官・兵卒が対象)の導入が進められている。契約軍人の数は、15(同27)年に初めて徴集兵を上回り、今後も契約軍人の割合を増やしていくとされている¹⁵。

最近の厳しい経済状況を受け、徐々に国防費の確保が難しくなりつつある中、これらの通常戦力の能力向上及び核兵器による戦略抑止能力を維持するための努力が今後どのように推移していくか注目される。

2 軍改革

ロシアは、1997(同9)年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。

さらに、08(同20)年9月にメドヴェージェフ大統領(当時)により承認された「ロシア連邦軍の将来の姿(軍の新たな姿)」に基づき、兵員の削減と機構面の改革(これまでの師団を中心とした指揮機構から旅団を中心とした指揮機構への改編¹¹)、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入を

3 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍¹⁶などから構成される。

¹¹ 指揮機構の改編は、これまでの軍管区-軍-師団-連隊の4層構造から軍管区-作戦コマンド-旅団の3層構造へ改編するもの。これは09(平成21)年12月に一応完了したとされているが、13(同25)年5月、セルジュコフ国防相(当時)のもとで旅団に改編されていた親衛タマン自動車化狙撃師団と親衛カンテミロフカ戦車師団が復活し、戦勝記念パレードに参加している。さらに、16(同28)年1月25日付軍機関誌「赤星」において、地上軍総司令官オレグ・サリュコフ大将が、16(同28)年に4個師団が既存の旅団をもとに創設される予定である旨述べた。

¹² 08(平成20)年12月の大統領令により、軍の総兵力を16(同28)年をもって100万人とすることが決定された(08(同20)年当時は約113万人)。タス通信によれば、16(同28)年7月の大統領令において、軍人の定員数を引き続き100万人とすることが決定された。

¹³ 北部統合戦略コマンドは、北洋艦隊を中心として、艦艇部隊、陸上部隊、航空部隊で編成された統合部隊。活動地域は、バレンツ海から東シベリア海に至る海域・離島、北極海沿岸とされる。

¹⁴ プーチン首相(当時)は12(平成24)年2月に発表した国防政策に関する選挙綱領的論文の中で、今後10年間で約23兆ルーブル(約48兆円)を費やし、核戦力や航空宇宙防衛、海軍力など軍事力を増強していくとしている。

¹⁵ 契約勤務制度を推進する背景には、兵役適齢人口の減少や徴兵期間の短縮(08(平成20)年1月より、12か月に短縮)もあると考えられる。なお、16(同28)年12月の国防省評議会拡大会合において、ショイグ国防相は、軍の人員充足率は約93%であり、契約兵の総員は約38.4万人であると述べている。

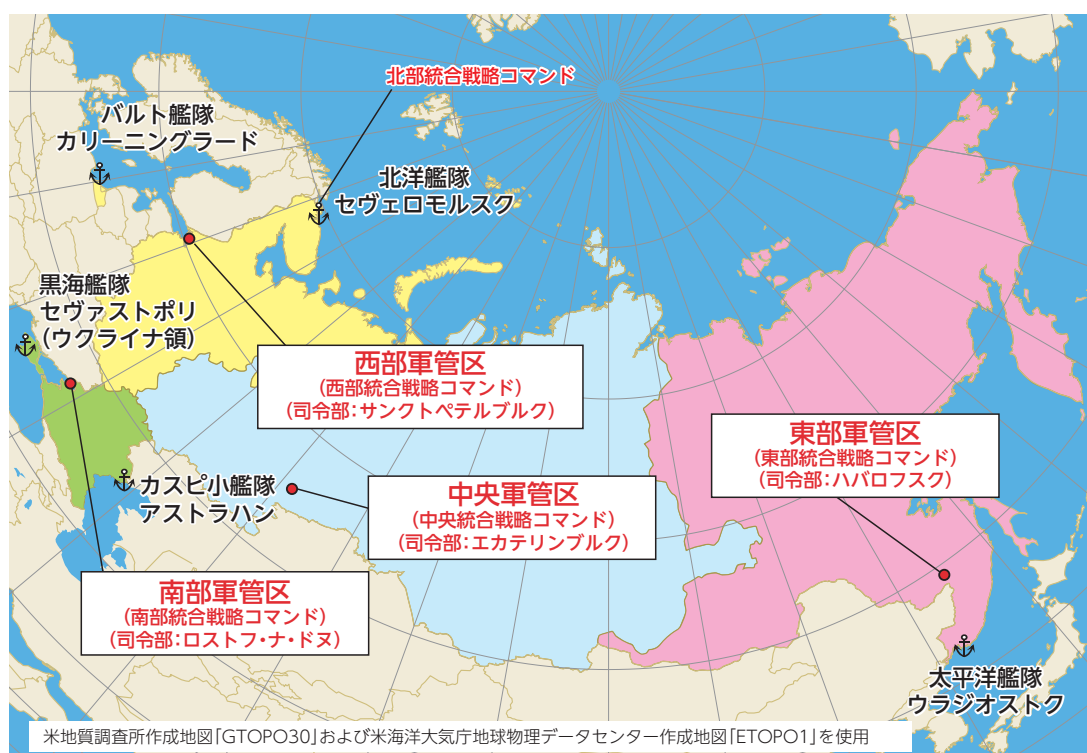
¹⁶ 16(平成28)年4月、プーチン大統領は、国家及び公共の安全を確保し、人権及び自由を守るため、連邦国家親衛軍庁の設立を命じる大統領令に署名し、内務省国内軍を基に組織することとした。

連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍¹⁷と戦略ロケット部隊、空挺部隊

からなる。

【参照】 図表 I -2-4-2 (ロシア軍の配置と兵力)

図表 I -2-4-2 ロシア軍の配置と兵力



総兵力		ロシア
陸上兵力		約83万人
陸上戦力	戦車	約32万人 T-90、T-80、T-72など 約2,700両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約20,200両)
	艦艇	約1,050隻 約205.2万トン
海上戦力	空母	1隻
	巡洋艦	4隻
	駆逐艦	14隻
	フリゲート	32隻
	潜水艦	72隻
	海兵隊	約35,000人
航空戦力	作戦機	約1,330機
	近代的戦闘機	MiG-29 135機 Su-30 91機 MiG-31 112機 Su-33 18機 Su-25 200機 Su-34 86機 Su-27 139機 Su-35 52機 (第4世代戦闘機 合計833機)
	爆撃機	Tu-160 16機 Tu-95 60機 Tu-22M 63機
参考	人口	約1億4,236万人
	兵役	1年(徴集以外に、契約勤務制度がある)

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2017)」などによる。陸上兵力は地上軍27万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。

17 15 (平成27) 年8月1日、それまでの空軍と航空宇宙防衛部隊を統合して創設。ショイグ国防相は、改編理由について「航空宇宙戦域の重要性が高まっているため」とし、「この組織改編はロシアの航空宇宙防衛システムを合理化するための最良の方法である」と認識している。

1 核戦力

ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、核戦力部隊の即応態勢の維持に努めていると考えられる。

戦略核戦力については、ロシアは、依然として米国に次ぐ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)と長距離爆撃機(Tu-95「ベア」、Tu-160「ブラックジャック」)を保有している。

ロシアは米国との間で締結した新戦略兵器削減条約で定められた戦略核兵器の削減義務を負っており¹⁸、この枠内で、ロシアは、「装備国家綱領」に基づく核戦力の近代化を優先させる方針に従い、引き続き新規装備の開発・導入の加速化に努めている。

11(平成23)年3月には、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられているRS-24の部隊配備を開始している¹⁹。13(同25)年1月には、新型のSLBM「ブラヴァ」が搭載されるとみられる**ボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)**の1番艦「ユリー・ドルゴルキー」が北洋艦隊に、同年12月及び14(同26)年12月には、2番艦「アレクサンドル・ネフスキー」、3番艦「ウラジミール・モノマフ」がそれぞれ太平洋艦隊に編入されるなど、建造・配備が進んでいる²⁰。

16(同28)年10月には、オホーツク海のデルタⅢ級SSBN及びバレンツ海のデルタⅣ級SSBNからSLBMを、また、プレセツク宇宙基地からICBM「トーポリ」をそれぞれ発射する訓練が行われた²¹。プーチン大統領は、同年12月の国防省

評議会拡大会合の場で、同年には核戦力の最新装備が約6割に達したことや、翌年の重要な課題の一つとしてミサイル防衛システムを確実に突破できる戦略核戦力の強化を挙げている。

非戦略核戦力については、ロシアは、射程500km以上、5,500km以下の地上発射型短距離及び中距離ミサイルを米国との中距離核戦力(INF)条約に基づき1991(同3)年までに廃棄し、翌年に艦艇配備の戦術核も各艦隊から撤去して陸上に保管したが、その他の多岐にわたる核戦力を依然として保有している。こうした中、14(同26)年7月、米国政府は、ロシアがINF条約に違反する地上発射型巡航ミサイル(GLCM)を保有している旨結論し、ロシア政府に対し通報などを行っているが、ロシア側は否定している。米政府当局者に「SSC-8」と呼ばれる同ミサイルは、2個大隊が保有しており、ロシア南東部アストラハン州のカプスチン・ヤルなどに配備されているとの指摘もある。

ボレイ級潜水艦



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

水中排水量：19,711トン

最大速力：25ノット(時速約46km)

主要兵装：SLBM「ブラヴァ」(最大射程8,300km)

〈概説〉

12(平成24)年に1番艦が就役したロシア海軍の新型弾道ミサイル(戦略)原子力潜水艦。SLBMを16機搭載可能。太平洋艦隊では15(同27)年から配備されている。

18 ロシアと米国は、10(平成22)年4月、第1次戦略兵器削減条約(STARTⅠ：Strategic Arms Reduction TreatyⅠ)に代わる条約として新戦略兵器削減条約に署名し、11(同23)年2月、同条約は発効した。条約発効後7年までに双方とも配備戦略弾頭を1,550発まで、配備運搬手段を700基・機まで削減する義務を負う。米国は17(同29)年4月、同年3月1日現在の数値として、ロシアの配備戦略弾頭は1,765発、配備運搬手段は523基・機あると公表した。

19 11(平成23)年3月、モスクワ北東のイワノヴォ州テイコヴォの師団でRS-24装備の最初の連隊が実戦配備についている。なお、15(同27)年12月の国防省評議会拡大会合において、ショイグ国防相は、同年にRS-24を装備した6個ロケット連隊が戦闘当直に就いた旨述べている。このほか、発射重量が大きく、堅固なICBM発射拠点を撃破でき、多数の弾頭を搭載できる新型の重ICBM「サルマト」や、軽量化された移動式固体燃料のRS-26「ルベジ」ICBM、ミサイル防衛突破能力の向上を目指した新型の弾頭の開発も進められているとみられており、「ルベジ」が15(同27)年にイルクーツクに配備予定とされている。

20 ボレイ級SSBNは20(平成32)年までに8隻が建造される計画であるが、7番艦及び8番艦の就役はそれぞれ21(同33)年及び22(同34)年にずれ込む見通しである。14(同26)年には、1番艦、2番艦及び3番艦ともすべてSLBM「ブラヴァ」の発射試験を成功させている。

21 16(平成28)年10月12日付のロシア国防省発表によれば、太平洋艦隊のデルタⅢ級戦略原潜「ゲオルギー・ポペドノーゼツ」は、オホーツク海からロシア北部のチジャ演習場に向けてSLBM「スティングレイ」を、また、北洋艦隊のデルタⅣ級戦略原潜「ノボモスコフコス」は、バレンツ海からカムチャッカの演習場に向けてSLBM「シネヴァ」をそれぞれ発射したほか、プレセツク宇宙基地から発射したICBM「トーポリ」は、カムチャッカ半島の演習場に命中させた。

2 通常戦力など

ロシアは、通常戦力についても、「装備国家綱領」に基づき開発・調達などを行っていると考えられる。**Su-35戦闘機**や地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の導入に加えて、いわゆる「**第5世代戦闘機**」として開発されている「PAK FA」²²や**T-14アルマータ戦車**²³などの新型装備の開発、調達及び配備の動向に注目していく必要がある。

ロシア軍は各種の演習を行っている²⁴ほか、13（同25）年2月以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした「抜き打ち検閲」がソ連解体後初めて行われている²⁵。このような検閲がロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している²⁶。さらに国外では、地中海への艦艇の派遣²⁷を継続している。北極圏では10箇所飛行場を建設又は再建する計画が進められているほか、16

（同28）年8月及び9月には、北洋艦隊のウダロイ級駆逐艦を中心とする艦艇部隊がコラ半島のセヴェロモルスクからノヴォシビルスク諸島まで遠距離航海を行いながら北極海航路上において訓練

KeyWord 第5世代戦闘機 とは

戦闘機の世代区分に明確な基準はないが、「第5世代戦闘機」は、各種電子機器やステルスなどの最新の技術を結合させることにより、「第5世代」以前の戦闘機よりも高い能力を持つとされている。

Su-35 戦闘機



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

速度：マッハ2.25

主要兵装：空対空ミサイル（最大射程：200km）、空対地及び空対艦ミサイル（最大射程：200km）

〈概説〉

ロシア空軍の新型多目的戦闘機であり、14（平成26）年から極東においても配備されている。

T-14 アルマータ戦車



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最高速度：80～90km

兵装：125mm滑腔砲

〈概説〉

15（平成27）年のパレードで披露され、現在開発中とされる次世代主力戦車

22 各種報道によれば、ロシアの「第5世代戦闘機」PAK FA（将来型前線用航空機）については、15（平成27）年1月にロシア統一航空機製造（UAC）のユーリー・スリウサル社長が、テスト飛行に向けた同機の空軍への引渡しを開始されたと述べている。なお、ボンダレフ航空宇宙軍総司令官は15（同27）年9月、同機は17（同29）年に部隊へ供給される予定である旨述べている。15（同27）年7月、ボリソフ国防相代理が、調達機数を削減し、今後数年では1個飛行大隊（12機）のみが購入される旨述べている。

23 15（平成27）年5月9日の戦勝記念パレードで初公開された、無人砲塔を搭載する新型戦車。この他ファミリー化した装軌式・装輪式の歩兵戦闘車、装甲人員輸送車及び自走榴弾砲等を開発中。「2011年から2020年までの装備国家綱領」においては、20（同32）年までに戦車2,300両、自走砲3,000両及びその他の装甲戦闘車両30,000両を更新する計画としている。

24 ロシアは軍改革を進め、その検証などを目的として近年大規模な演習を行っている。その中でも、毎年、各軍管区が持ち回りで実施している戦略指揮・参謀本部演習としては、16（平成28）年9月に「カフカス2016」が行われ、約12,500名の軍人、約60機の航空機・回転翼機、約90両の戦車、約15隻の艦船などが参加した。同演習は、南西地域におけるロシアの領土保全や国益保護のための編組部隊の準備・運用が目的とされる。（過去4年間の実績：「カフカス2012」（南部軍管区）、「ザールパド2013」（西武軍管区）、「ヴォストーク2014」（東部軍管区）、「ツェントル2015」（中央軍管区））

25 13（平成25）年2月に中央軍管区及び南部軍管区、3月に南部軍管区、5月に西部軍管区、7月に東部軍管区及び中央軍管区、10月に戦略核部隊、14（同26）年2～3月には西部軍管区及び中央軍管区などを対象に「抜き打ち検閲」が行われた。14（同26）年9月には東部軍管区を対象とした「抜き打ち検閲」が大規模演習「ヴォストーク2014」に移行するかたちで行われている。

26 15（平成27）年12月の国防省評議会拡大大会合において、ショイグ国防相は、抜き打ち検閲が年平均5回実施されており、結果として、どの軍管区、どの軍種の指揮官及び参謀も長距離の移動展開ができ、未知の地域において課題を遂行できると述べている。

27 13（平成25）年6月1日をもって編成が完了したとされる地中海のロシア海軍艦艇部隊は「常設作戦部隊」と位置づけられている。

を実施した²⁸。ロシア軍は、こうした海軍艦艇の展開・訓練、軍事施設の運用再開のほか、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を活発化してきている。

また、15（同27）年4月には、**Tu-95長距離爆撃機**を含むロシア機が、バレンツ海、ノルウェー海、大西洋でパトロール飛行を行っている²⁹。さらに、同年7月及び11月には、Tu-95長距離爆撃機が米本土及びグアムに対して接近飛行を行っている³⁰。

シリアへの軍事介入については、16（同28）年1月には太平洋艦隊所属のミサイル巡洋艦「ワ

リャーグ」が、そして、同年11月には北洋艦隊所属の**空母「アドミラル・クズネツォフ」**が、それぞれシリア沖の地中海に展開した³¹。

このように、ロシア軍はアジア太平洋のみならず、北極、欧州、米本土周辺などにおいても活動を活発化させ、特に艦艇及び航空機については、その活動領域を拡大する傾向がみられる³²。

ロシア軍の将来像については、今後のロシアの経済発展と社会発展の水準や、欧州諸国などとの外交関係の推移に左右される不透明な部分もあり、今後の動向について引き続き注目していく必要がある。

4 わが国の周辺のロシア軍

1 全般

ロシアは、10（平成22）年、東部軍管区及び東部統合戦略コマンドを新たに創設し³³、軍管区司令

官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を置き、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ

Tu-95長距離爆撃機



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉
速度：828km
最大行動半径：6,398km
主要兵装：空対地巡航ミサイル（最大射程2,800km）

〈概説〉
1956（昭和31）年から1994（平成6）年の間生産され、現在、最終型を近代化改修中。空対地巡航ミサイル（通常弾頭又は核弾頭）を8基搭載可能

空母「アドミラル・クズネツォフ」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉
満載排水量：59,439トン
最大速力：30ノット（時速約56km）
搭載機：戦闘機・攻撃機最大18機
主要兵装：艦対艦ミサイル（最大射程550km）

〈概説〉
1990（平成2）年に就役し、ロシア海軍が現在保有する唯一の空母であり、艦載機はスキージャンプ方式により発艦。17（同29）年より改修に着手予定

²⁸ 北極圏で整備されている軍事施設の中でも、フランツ・ヨシフ群島のアレクサンドラ島及びノヴォシビルスク諸島のコテリヌイ島で建設中の基地は、それぞれ150人及び250人の兵員を収容でき、かつ、18か月間支援を受けずに生活し続けることが可能とされる。また、北洋艦隊は12（同24）年以降毎年、ノヴォシビルスク諸島までの遠距離航海を実施している。

²⁹ ロシア国防省は、15（平成27）年4月4日にエンゲリス基地を発進したTu-95長距離爆撃機2機がMig-31戦闘機のエスコートを受けつつ、バレンツ海、ノルウェー海、大西洋の各海域においてパトロール飛行を実施し、その際、英国空軍のタイフーン戦闘機、及びデンマーク空軍のF-16戦闘機の追従を受けたと発表した。

³⁰ 15（平成27）年7月4日の米独立記念日に、アラスカ付近とカリフォルニア北部を飛行、このうち2機がカリフォルニア沿岸50マイル以内に飛来した。また、同年11月25日にはTu-95長距離爆撃機2機がグアム島付近の国際空域を飛行した。

³¹ シリア沖には黒海艦隊所属のミサイル巡洋艦「モスクワ」が展開し、シリアに展開するロシア軍の防空能力強化をはかっていたが、これと交替するため太平洋艦隊所属の「ワリャーグ」が派遣された。

³² 軍の戦闘即応態勢の維持・向上を目的としているほか、ウクライナ情勢に関連した欧米諸国などへの牽制や自国の影響力拡大を企図しているものとみられる。

³³ 東部軍管区の司令部はハバロフスクに所在する。

大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられる。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としていることから、他の地域の部隊の動向も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位置付けや動向について注目していく必要がある。

(1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、シベリア鉄道沿線を中心に、SS-25などのICBMや約20機のTu-95長距離爆撃機が配備されている。さらに、SLBMを搭載したデルタⅢ級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されている。これら戦略核部隊については、即応態勢がおおむね維持されている模様であり、戦略核部隊などを対象に13(同25)年10月に行われた「抜き打ち検閲」及び14(同26)年5月に行われた部隊指揮訓練では、デルタⅢ級SSBNがオホーツク海でSLBMを実射している。また、ボレイ級SSBNの2番艦「アレクサンドル・ネフスキー」が13(同25)年12月に、3番艦「ウラジミル・モノマフ」が14(同26)年12月に、それぞれ太平洋艦隊に編入された。その後、15(同27)年9月に「アレクサンドル・ネフスキー」が、また、16(同28)年9月に「ウラジミル・モノマフ」がそれぞれ太平洋に回航された³⁴。ロシアは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させていた海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、その一環として、20(同32)年までに太平洋艦隊にボレイ級SSBNを4隻配備する計画である。

(2) 陸上戦力

軍改革の一環として師団中心から旅団中心の指揮機構への改編と戦闘部隊の常時即応部隊への移行を推進しているとみられ、東部軍管区において

は11個旅団及び1個師団約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管区においても、地対地ミサイル・システム「イスカンデル」、地対艦ミサイル・システム「バル」及び「バステオン」、地対空ミサイル・システム「S-400」など、新型装備の導入が進められている。

(3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスクを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻(うち原子力潜水艦約15隻)、約32万トンを含む艦艇約260隻、合計約63万トンとなっている。また、多目的型のステレグシチー級フリゲートが4隻配備される予定である(1隻目となる「ソブレシェンヌイ」は2017年に配備予定)。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、空軍、海軍を合わせて約390機の作戦機が配備されており、既存機種の新機種の改修やSu-35戦闘機など新型機の導入³⁵による能力向上が図られている。

ステレグシチー級フリゲート



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

満載排水量：2,235トン

最大速度：26ノット

主要兵装：対艦ミサイル(最大射程130km)、対空ミサイル(最大射程：60km)

搭載機：ヘリ(Ka-27)1機

〈概説〉

07(平成19)年に1番艦が就役したロシア海軍の新型フリゲート。露国防省は太平洋艦隊に「ソブレシェンヌイ」(4番艦)、「グロムキー」(7番艦)、「アルダル・ツイデンジャポフ」(11番艦)及び「リエズキー」(12番艦)を配備予定

³⁴ 15(平成27)年12月の国防省評議会拡大大会合において、ショイグ国防相は、15(同27)年中にボレイ級SSBNの2番艦「アレクサンドル・ネフスキー」及び3番艦「ウラジミル・モノマフ」が常時即応態勢部隊の編成に入った旨述べている。

³⁵ 「ミリタリー・バランス(2017)」によれば、東部軍管区(第11航空・防空軍)では、34機のSu-35戦闘機のほか、12機のSu-34戦闘爆撃機も配備されている。

2 北方領土におけるロシア軍

旧ソ連時代の1978（昭和53）年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も1個師団が国後島と択捉島に駐留しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている³⁶。

10（平成22）年11月のメドヴェージェフ大統領（当時）による元首として初めての国後島訪問後、ロシアの閣僚などによる北方領土への訪問が繰り返され、さらに15（同27）年7月から9月にかけてはメドヴェージェフ首相以下6人の閣僚級要人が択捉島などを訪問した³⁷。また、ロシアは北方領土における軍事施設地区の整備を進めてい

るほか³⁸、16（同28）年11月には、択捉島及び国後島への沿岸（地对艦）ミサイル配備を発表した³⁹。17（同29）年2月には、ショイグ国防相が下院議会において、北方領土又は千島列島への師団配備を本年中に完了させる旨発言している。16（同28）年4月には、北方領土及び千島列島で東部軍管区所属の兵士約1,500人が参加する対上陸演習も行っている。

このように、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上の占拠のもとで、昨今、その活動をより活発化させているが、こうした動向の背景には、ウクライナ危機などを受けて領土保全に対する国民意識が高揚していることや、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土の軍事的重要性が高まっていることなどが存在するとの指摘も

地对艦ミサイル「バル」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最大射程：130km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地对艦ミサイルであり、太平洋艦隊では16（平成28）年から配備されている。

地对艦ミサイル「バスチオン」



【Jane's By IHS Markit】

〈諸元、性能〉

最大射程：300km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地对艦ミサイルであり、太平洋艦隊では14（平成26）年から配備されている。

³⁶ 2個連隊よりなる第18機関銃・砲兵師団は、軍改革による旅団化が進んだロシア軍の中で、数少ない師団編成部隊であり、択捉島及び国後島に駐留している。同師団は着上陸防衛を目的としており、13（平成25）年7月に東部軍管区などを対象に行われた「抜き打ち検閲」にも参加している。北方領土には、1991（同3）年には約9,500人の兵員が配備されていたとされているが、1997（同9）年の日露防衛相会談において、ロジコフ国防相（当時）は、北方領土の部隊が1995（同7）年までに3,500人に削減されたことを明らかにした。05（同17）年7月、北方領土を訪問したイワノフ国防相（当時）は、四島に駐留する部隊の増強も削減も行わないと発言し、現状を維持する意思を明確にしている。また、参謀本部高官は11（同23）年2月、北方領土の兵員数について旅団に改編する枠組みの中では3,500人を維持する旨述べたと伝えられている。14（同26）年5月には、スロヴィキン東部軍管区司令官が北方領土における軍事施設の増設を発表するとともに、同年8月には択捉島に新空港を開設するなど、北方領土における事実上の占拠の下で、その活動をより活発化させている。

³⁷ 同訪問に続き、10（平成22）年12月にシュヴァロフ第1副首相が、11（同23）年1～2月にバサルギン地域発展相（当時）が、同年5月にイワノフ副首相（当時）らが国後島及び択捉島を、また、同年9月にパトルシェフ安全保障会議書記が国後島及び歯舞群島の水晶島を訪問した。11（同23）年1月にブルガコフ国防相代理が、また、同年2月にセルジュコフ国防相（当時）が国後島及び択捉島を訪問し、同島に所在する部隊を視察した。さらに、12（同24）年7月にはメドヴェージェフ首相他3閣僚が国後島を訪問した。15（同27）年7月にはスクヴォルツォヴァ保健相が国後島及び色丹島を、同年8月には、メドヴェージェフ首相、トルトネフ副首相兼極東大統領全権代表、ガルシユカ極東発展大臣、リヴァノフ教育科学大臣が択捉島を、同年9月にはトカチョフ農業相が択捉島を、ソコロフ運輸相が国後島及び択捉島を訪問している。

³⁸ ショイグ国防相は、15（平成27）年12月の国防省内の会議において、択捉島及び国後島における軍事施設地区の建設を活発に行っており、合計で392の建物及び設備の建設が予定されている旨述べた。その後、16（同28）年1月の国防省内の会議において、2016年の優先課題として同地域におけるインフラ建設の完了をあげている。

³⁹ 16（平成28）年3月、ロシア国防省は北方領土・千島列島に地对艦ミサイル「バスチオン」、「バル」などを年内に配備する予定であることを明らかにしたほか、同年11月の太平洋艦隊機関紙「ボエヴァヤ・ヴァフタ」では、択捉島で「バスチオン」沿岸ミサイル大隊が、そして、国後島で「バル」沿岸ミサイル大隊が、砲兵中隊による戦闘当直を行っている旨言及されている。

ある。⁴⁰

17 (同29) 年3月に開催された日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)の場では、北方領土への地対艦ミサイルの配備や、北方四島を含み得る諸島への新たな師団の配備に対して遺憾である旨を日本側から申し入れたところであり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向を注視していく必要がある。



松輪島の衛星写真(2010年6月)【NASA・アース・オブザーバトリー】

3 わが国の周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

14 (同26) 年9月には、東部軍管区において、同年のロシア軍の演習・訓練において最大かつ最重要とされる大規模演習「ヴォストーク2014」が行われ、15万5,000人以上、戦闘車両4,000両以上、艦艇約80隻、航空機約630機などが参加した⁴¹。同演習の目的は、北極を含む極東戦略正面における、部隊の戦闘即応態勢及び動員態勢の検証にあったとされており、東部軍管区だけでなく、西部及び中央軍管区からも部隊が参加しており、最大で1万2,000キロメートルに及ぶ各種部隊による長距離機動が行われている。また、同演習では、国防省と他省庁及び現地の地方自治体との連携が演練されている。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による長距離航海をとまなう共同訓練やシリアでの作戦に伴う実任務活動、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる⁴²。また、11 (同23) 年9月、スラヴァ級ミサイル巡洋艦などの艦艇24隻が宗谷海峡を相次いで通航したが、冷戦終結後、このような規模のロシア艦艇による同海峡の通航が確認されたのは初めてである⁴³。近年も10隻以上のロシア海軍艦艇が年に1~3回宗谷海峡を通峡する状況が続いている。このほか、太平洋艦隊戦力の将来的な配置の可能性にかかる調査研究を目的に、16 (同28) 年5月から9月にかけて、千島列島のほぼ中間に位置する松輪島まつわとうにおいて調査活動を行っており、さらに、17 (同29) 年6月から9月にかけて第2次調査を実施するとされている⁴⁴。

航空機については、07 (同19) 年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管

⁴⁰ 米国防省は、報告書「Soviet Military Power 1989」の中で、旧ソ連が自国領土に近い海域において、地勢も利用しつつ、陸海空のアセットにより防護する戦略原潜の活動領域を「パスチオン」と呼んでおり、太平洋地域においては、主としてオホーツク海内に「パスチオン」が設定されることを想定している。また、ロシア海軍総司令官は12 (平成24) 年に、旧ソ連時代から大きく縮小させていたロシアの戦略原潜の恒常的な長期間のパトロールを再開する旨述べている。

⁴¹ 大規模演習「ヴォストーク2014」は、北極圏から沿海地方に至る広大な地域で実施されており、カムチャツカ半島では長距離爆撃機からのALCMの発射やオスカーⅡ級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦(SSGN: Guided Missile Submarine Nuclear-Powered)からの潜水艦発射巡航ミサイル(SLCM: Submarine-Launched Cruise Missile)の発射が行われ、北極圏のウラングリ島では夜間の空挺降下やサバイバル訓練などが行われた。サハリンでは海軍歩兵による上陸訓練並びに対抗部隊による対着上陸防御訓練などが行われた。沿海地方及び内陸部では地対地ミサイル・システム「イスカンドル」による短距離弾道ミサイル及びGLCMの発射や自動車道路を利用したSu-25攻撃機の離着陸訓練など民間インフラを活用した各種訓練が行われた。

⁴² ロシア海軍艦艇によるわが国の国際三海峡(宗谷、津軽、対馬)の通航を確認し、公表した件数は、平成28年度について、宗谷海峡18件(平成27年度22件、平成26年度10件)、津軽海峡1件(平成27年度0件、平成26年度1件)、対馬海峡7件(平成27年度4件、平成26年度8件)となっている。

⁴³ 24隻の艦艇の一部がカムチャツカ半島東部などで行われた演習に参加した。

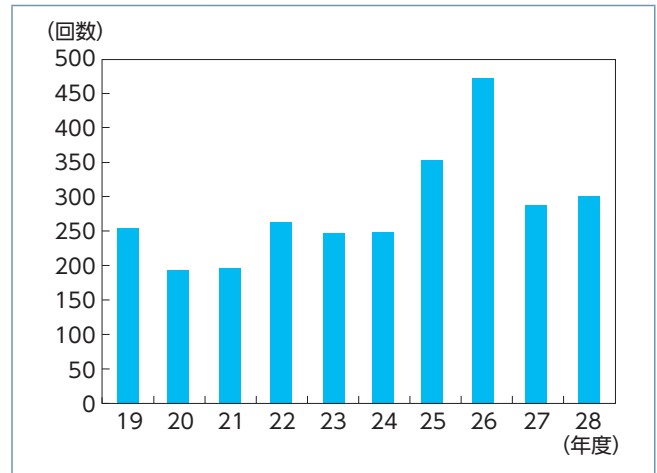
⁴⁴ ロシア国防省は、16 (平成28) 年5月、松輪島に到着した太平洋艦隊司令官代理リャブヒン中将の指揮の下、ロシア国防省、ロシア地理協会、東部軍管区及び太平洋艦隊の代表が参加する遠征隊約200名が調査活動に着手したと公表している。また、スロヴィキン東部軍管区司令官は、東部軍管区軍事会議の場で、ロシア国防省及びロシア地理協会による千島列島、択捉島及び国後島への遠征に、太平洋艦隊の艦艇6隻及び200名以上が参加しており、その主要な目的は太平洋艦隊部隊が将来基地を設営する可能性について調査することである旨述べている。さらに、第2次調査のため太平洋艦隊の艦艇3隻及び約100名が17 (同29) 年6月松輪島に到着した旨ロシア国防省は公表している。

制機及びSu-27戦闘機による支援⁴⁵を受けたTu-95長距離爆撃機やTu-160長距離爆撃機の飛行も行われている。

ウクライナ情勢が緊迫化した平成26(2014)年度はロシア機の活動が特に活発であったほか、ウクライナ東部が不安定化し始めた同年4月には、Tu-95長距離爆撃機が1ヶ月の間に日本周回飛行を4度も行い、そのうち2回は計6機が同一日に飛行するなど⁴⁶特異な飛行が見られた。

平成28(2016)年度のロシア機による活動は、概ね前年度と同様の水準を維持しており、17(同29)年1月にTu-95長距離爆撃機によるわが国への周回飛行や、同年4月にTu-95長距離爆撃機を始め哨戒機、偵察機によるわが国周辺での頻繁な飛行も行われるなど、引き続き活発な活動が認

図表 I -2-4-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



められる。

Q 参照 図表 I -2-4-3 (ロシア機に対する緊急発進回数の推移)

5 対外関係

1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきているとの認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている⁴⁷。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オープンで合理的かつ実利的に行うこととしており、無駄な対立は避け、世界各地にパートナー国をできる限り多数獲得するなど、多角的な外交を目指している⁴⁸。

このため、ロシアは、独立国家共同体(CIS)諸国との間で経済的な連携の強化を図っている⁴⁹。また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており⁵⁰、昨今、中国とインドを関係強化を図るべき

国として重視している。

一方、欧米諸国との間での協力関係の強化のための取組については、ウクライナ危機を受け、引き続き試練に直面しているが、シリア情勢をめぐっては、シリアの安定やISILをはじめとする国際テロ組織への対応の観点から、協力の可能性を模索している

今後ロシアが、経済面を中心とした実利を重視した対外姿勢と、安全保障面を含む政治・外交的側面をどのようにバランスし、各国との関係をどう進展させていくか、注目される。

2 アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済開発⁵¹や安全保障

⁴⁵ ロシア国防省は14(平成26)年1月、Tu-95長距離爆撃機2機による哨戒飛行がSu-27戦闘機及びA-50早期警戒管制機の支援を受けて行われた旨発表している。

⁴⁶ 12(平成24)年度以降におけるロシア軍機による日本周回飛行は、24年度：1回、25年度：1回、26年度：6回、27年度：2回、28年度：1回

⁴⁷ 「ロシア連邦対外政策構想」(16(平成28)年11月)

⁴⁸ 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15(平成27)年12月)で「ロシアは国益を擁護するためオープンで合理的かつ実利的な外交政策を実施、無駄な対立(新たな軍拡競争を含む。)を回避する。(中略)ロシア連邦の目標は世界の様々な地域において対等なパートナー国をできる限り多数獲得することである」と述べている。

⁴⁹ 11(平成23)年10月、CIS8か国(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウクライナ、モルドバ及びアルメニア)がCIS自由貿易圏創設条約に調印した。

⁵⁰ ラヴロフ外相の露中印外相会合時の記者会見(16(平成28)年4月)

⁵¹ ロシアは現在、シベリアやサハリンの資源開発などを進めている。

の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている⁵²。プーチン大統領は12(平成24)年5月の外交に関する大統領令で、東シベリア及び極東の社会経済的発展を加速するため、アジア太平洋地域の統合プロセスに参加していく方針を掲げ、中国⁵³、インド、ベトナムのほか、わが国や韓国などとの関係発展に努めていくとしている。また、戦略的安定性及び対等な戦略的パートナーシップの実現のため、特に、中国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルかつ地域的な安定性維持のための重要な要素とみなし発展させるとともに、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしている⁵⁴。

このような方針のもと、ロシアは、各種のアジア太平洋地域の枠組みに参加している⁵⁵。なお、16(同28)年9月には、ロシア東方の経済発展の加速を促すとともに、太平洋地域の国際協力を拡大するための「東方経済フォーラム」が15(同27)年に続きウラジオストクで開催された。

これらのうち、インドとの関係では、戦略的パートナーシップのもと、首脳が相互訪問するなど緊密な関係を維持している。16(同28)年10月のプーチン大統領の訪印に際しては、S-400地对空ミサイルやグリゴロヴィッチ級フリゲートなど約100億ドルの装備品取引に合意した。両国は、第5世代戦闘機「PAK FA」や超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発を行うなど、軍事技術協力も強化⁵⁶しているほか、03(同15)年以降、両国の陸軍及び海軍による対テロ演習「インドラ」を行っている。また、わが国との関係では、互恵的協力を発展させるとしており、近年、政治、経

済、安全保障など、多方面において働きかけを強めている。

3 ウクライナをめぐる情勢

ウクライナでは、15(同27)年2月の停戦合意「ミンスク合意の実施に係る包括的措置」⁵⁷以降も、東部においてウクライナ軍と分離派武装勢力との間で散発的な戦闘が継続している。16(同28)年10月、ドイツ、フランス、ロシア及びウクライナによる首脳会談が約1年ぶりに開催され、15(同27)年2月の停戦合意の履行のための工程表を作成することが合意された。しかし、その後調整は難航し、東部地域では依然として停戦違反が継続するとともに、分離派支配地域における選挙などの政治プロセスについても大きな進展は見られていない。このように、ロシアがいわゆる「ハイブリッド戦」の展開を通じ行ったクリミア半島やウクライナ東部における現状変更の結果は、固定化の様相を示しており、ウクライナ危機の解決には時間を要する状況となっている。また、ウクライナのポロシェンコ大統領はNATO加盟の是非を問う国民投票を実施する考えを示しており、これにロシアが反発し、ウクライナ情勢に影響を与える可能性もある。

4 シリアをめぐる情勢

ロシアは15(同27)年9月、アサド・シリア大統領からの支援要請があったとして、シリア国内への空爆を開始した。これに対し、欧米諸国はロシアがISILをはじめとするテロ組織のみならず、

52 「ロシア連邦対外政策構想」(16(平成28)年11月発表)。なお、プーチン首相(当時)は12(同24)年2月に発表した外交政策に関する選挙綱領的論文で、アジア太平洋地域全体の重要性が高まっているとの認識を示している。

53 中国との関係については、2章3節3参照
13(平成25)年11月、プーチン大統領はベトナムと韓国を公式訪問している。

54 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15(平成27)年12月)で「ロシア連邦は、中華人民共和国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルな及び地域的な安定性を維持する重要な要素と見なし、それを発展させる。ロシア連邦は、インド共和国との優先的な戦略的パートナーシップに重要な役割を与える」と述べている。

55 アジア太平洋経済協力(APEC)、ASEAN地域フォーラム(ARF: ASEAN Regional Forum)、上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)、11(平成23)年からは東アジア首脳会議(EAS: East Asia Summit)などの地域的な枠組みへ参加してきている。

56 このほか、15(平成27)年3月には、ロシアよりリース方式により導入したアクラ級攻撃型原子力潜水艦1隻に加え、さらに1隻をリース方式で供与するよう、インドからロシアに要請したとの報道もある。

57 ミンスク合意の実施に係る包括的措置は次の項目からなる。①15(平成27)年2月15日午前0時(現地時間)から停戦開始、②重火器を撤去し、幅50~140キロメートルの安全地帯設置、③OSCEによる停戦監視、④分離派の支配地域に自治権を付与する対話の開始、⑤拘束者への恩赦、⑥全捕虜の解放、⑦人道支援の実施、⑧年金や生活補助など東部の社会経済体制の回復、⑨全ての紛争地域におけるウクライナ政府側による国境の完全な管理の回復、⑩外国武装部隊、兵器、傭兵のウクライナからの撤収、⑪15(同27)年末までに非中央集権化を主要な要素とした憲法改革の実施及び地方に自治権を拡大する法律の採択、⑫分離派の支配地域での地方選挙に関する協議、⑬ウクライナ、ロシア及びOSCEの作業部会の創設など活動の強化。

アサド政権と対立する反体制派も攻撃していると非難し⁵⁸、また、ISILはロシアに対する報復を宣言した。

同年10月には、エジプトを離陸したロシアの旅客機が墜落し、乗員乗客224人が死亡した。その後ロシアはこの事件をISILによるテロであったと断定、ISILに対する報復を宣言し、戦略爆撃機などを投入し空爆を強化した。

Q参照 3章1節（地域紛争・国際テロリズムなどの動向）

また、同年11月、トルコ軍機がシリア・トルコ国境付近において飛行中のロシア軍機を領空侵犯を理由に撃墜する事案が生じたことを受け、ロシアとトルコの間で関係が悪化した。しかし、16（同28）年6月にトルコのエルドアン大統領が書簡でロシア軍機撃墜について深い遺憾の意を表明し、同年8月の首脳会談で両国首脳が関係回復に向けた措置について確認すると、その後、両国はシリアにおける停戦合意などで連携を図るようになった。

ロシア軍は、これまでに、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆⁵⁹のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施してきている。ロシア国防省は、16（同28）年11月、地中海東部に展開した空母「アドミラル・クズネツォフ」がロシア海軍史上初めて、空母から艦載機を発艦させ地上の標的に対する攻撃を実施した旨発表した。この空母艦載機は2ヶ月間にわたる戦闘活動において420回出撃し、1,252箇所（テロリスト施設を空爆したとされるが、その多くは空母からの空爆開始から間もなくフメイミム航空基地に移動し、同基地から空爆を実施していたとの指摘もあり、空母としての作戦能力として評価すべきかは疑問の余地がある。）

シリア政府軍、反体制派、クルド人勢力及びISILによる戦闘が続いていた戦略的要衝のアレッポは、16（同28）年12月にシリア政府軍が制圧し、同月末にシリア全土でロシア及びトルコ主導

によるアサド政権と反体制派との間の停戦合意が発効した。17（同29）年1月以降、ロシアはISIL及びヌスラ戦線との闘いを継続しつつ、トルコ及びイランとともにシリア和平協議をカザフスタンのアスタナで開催し、停戦監視機構や安全地帯（de-escalation areas）の設置を表明するなど、中東での存在感を増してきている。

さらに、ロシアはシリアのタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を今後も利用可能とする合意をシリア政府との間で結ぶなどしており、シリアを始めとする中東への影響力拡大に向けた動きが注目される。

Q参照 3章1節（地域紛争・国際テロリズムなどの動向）

ロシアによる軍事介入の目的は、①ロシアと友好的なアサド政権の存続、②シリアにおけるロシア軍基地などの権益の防衛、③ISILをはじめとする国際テロ組織による脅威への対応及び④中東地域での影響力確保などが考えられ、これまでのところ、アサド政権による支配地域の回復とロシアの権益擁護に資してきているとみられる。また、巡航ミサイルや戦略爆撃機による攻撃はロシアによる長距離精密打撃能力を誇示することとなった。ロシアの軍事介入がアサド政権の帰趨に重大な影響を与えていることや、ロシアとトルコやイランなど周辺国との連携拡大を考慮すると、今後のシリアの安定や、対ISIL軍事作戦におけるロシアの影響力は無視できないものとなっている。

⁵⁸ 15（平成27）年10月、米、英、仏、独、カタール、サウジアラビア及びトルコは、ロシアが反体制派や市民への攻撃を止め、ISILとの戦いに集中することなどを求める共同宣言を発表。

⁵⁹ ロシアはシリアでの作戦開始以降、航空部隊を約18,800回出撃させ、テロリストのインフラに対する攻撃として、訓練キャンプ725箇所、弾薬生産工場405箇所、戦闘員35,000人を一掃した旨、16（平成28）年12月のロシア国防省評議会拡大大会合で発表している。

5 独立国家共同体との関係

ロシアは、CISとの二国間・多国間協力の発展を外交政策の最優先事項としている。また、自国の死活的利益がCISの領内に集中しているとし⁶⁰、ウクライナ(クリミア)、モルドバ(トランスニストリア⁶¹)、アルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、09(同21)年8月にCISを脱退したジョージア(南オセチア、アブハジア)⁶²にロシア軍を駐留させ、14(同26)年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を締結するなど⁶³、軍事的影響力の確保に努めている⁶⁴。

中央アジア・コーカサス地域においては、イスラム武装勢力の活動の活発化に伴い、テロ対策を中心とした軍事協力を進め、01(同13)年5月、CISの集団安全保障条約機構(CSTO)⁶⁵の枠組みにおいて合同緊急展開部隊を創設した。また、09(同21)年6月には、CISの合同緊急展開部隊の機能を強化した常設の合同作戦対応部隊を創設している⁶⁶。

このほか、ロシア及び中央アジア各国は、アフ

ガニスタンの治安悪化が中央アジア地域の不安定化を招くことを懸念して、アフガニスタン支援を行うとともに、アフガニスタン国境の警備強化について対策を検討している⁶⁷。

6 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものに対しては、米国に対抗してきた。

ロシアは、米国のMD欧州配備計画は自国の核抑止能力に否定的影響を与える可能性があるとして強く反発していたが、09(同21)年9月、米国はMDシステムの欧州配備計画の見直しを発表し⁶⁸、これに対してロシアは一定の評価を与えた。

しかしながら、ロシアは、米国がMDにかかわる能力を量的又は質的に発展させ、その戦略核戦力の潜在能力を脅かす場合には、11(同23)年2月に発効した新戦略兵器削減条約は効力を有しなくなると解しており⁶⁹、最近の欧州における米国のMD計画の進展に対し、ロシアは同条約からの

60 メドヴェージェフ大統領(当時)は、ジョージア紛争後の08(平成20)年8月、外交の5原則の一つとして、ロシアには特権的利益を有する地域があるとの認識を示した。

61 ドニエストル川の東岸地域のトランスニストリアでは、1990(平成2)年、ロシア系住民がモルドバからの分離・独立を宣言したが、国際社会はこれを承認していない。ロシアによるクリミア「併合」を受けて14(同26)年3月、トランスニストリア「議会」は、トランスニストリアの編入を認めるようロシアに要請した。また、プーチン大統領は同年3月、オバマ大統領との電話会談でトランスニストリアが封鎖状態にあると非難している。なお、トランスニストリアには約1,500人のロシア軍部隊が駐留している。

62 ジョージアは08(平成20)年8月のジョージア紛争を経て、09(同21)年8月、CISから脱退したが、ロシアはジョージア領内の南オセチアとアブハジアの独立を一方向的に承認したほか、これらの地域に引き続き軍を駐留させている。なお、12(同24)年10月のジョージア議会選挙で対露関係の改善を公約とした野党連合「ジョージアの夢」が反露的な政策を採る与党「統一国民運動」に勝利し、13(同25)年10月の大統領選挙では「ジョージアの夢」が擁立したマルグヴェラシヴィリ氏が当選し、同年11月に大統領に就任した。なお、マルグヴェラシヴィリ大統領は、就任式での演説でロシアとの対話を深化させる用意があると述べ、ロシアとの関係改善を図る一方で親欧米路線も継続していくとの考えを示している。

63 14(平成26)年12月に改訂された「軍事ドクトリン」には、共通の防衛及び安全保障を目的とするアブハジア共和国及び南オセチア共和国との協力を促進すると記されている。

64 CIS諸国の中には、ベラルーシやカザフスタンなどロシアとの関係を重視する国がある一方、ロシアとの関係に距離を置こうとする動きもみられ、ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバなどの国々は、安全保障や経済面でロシアへの依存度低下を目指し、おおむね欧米志向の政策をとってきた。なお、12(平成24)年9月、キルギスとロシアは、17(同29)年に期限を迎えるキルギス国内のロシア軍基地の使用期間を、さらに15年間延長することに合意している。12(同24)年10月、タジキスタンとロシアは、タジキスタン国内の第201ロシア軍基地の使用期限を42(同54)年まで延長することに合意した。13(同25)年12月には、ベラルーシにロシア空軍のSu-27戦闘機が初めて配備された。

65 1992(平成4)年5月にウズベキスタンのタシケントにおいてアルメニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国首脳が集団安全保障条約(CST: Collective Security Treaty)に署名した。1993(同5)年にはアゼルバイジャン、ジョージア、ベラルーシの3か国が加わり、同条約は94(同6)年4月に発効した。しかし、1999(同11)年にアゼルバイジャン、ジョージア、ウズベキスタンは同条約を更新することなく脱退した。02(同14)年5月にCSTは集団安全保障条約機構に改編された。なお、06(同18)年8月にウズベキスタンはCSTOに復帰したが、12(同24)年6月にCSTOへの参加停止を通告、事実上、同機構を脱退した。

66 CSTOは、10(平成22)年6月のキルギス南部における民族衝突に際してキルギスからの平和維持の要請に十分に対応できなかったことを教訓として、危機対応の体制の効率化について議論している。また、11(同23)年12月のCSTO首脳会議は、加盟国が自国に第三国の基地を設置する場合、全ての加盟国の了承を要するとして、外国軍隊の加盟国への駐留を牽制した。なお、CSTO共同演習「ヴザイモディストヴィエ(協同作戦)」が09(同21)年10月及び10(同22)年10月にカザフスタン、12(同24)年9月にアルメニア、13(同25)年9月にベラルーシで実施されている。

67 13(平成25)年12月のロシア国防省評議会拡大大会合において、プーチン大統領は、14(同26)年に国際治安支援部隊(ISAF: International Security Assistance Force)がアフガニスタンから撤収することは、同国のみならず中央アジアの不安定要素であり、ロシアの国益及び安全保障にとって脅威となる可能性があるとして述べている。

68 米国のMD欧州配備計画については、2章1節2参照

69 ミサイル防衛に関するロシア連邦の声明(10(平成22)年4月8日)

脱退を示唆するなどけん制を図っている⁷⁰。

米国との軍事交流について、ロシアは、12（同24）年7月にハワイ周辺海域で行われたリムパックに艦艇を初参加させるなど一定の協力関係の構築を指向しているものとみられていたが、ウクライナ情勢をめぐるロシアの動きを受けて、米国は14（同26）年3月、ロシアとの軍事交流の中断を発表し⁷¹、ミサイル駆逐艦を黒海に派遣するほか、ウクライナ政府に対し非殺傷兵器などの提供を行った⁷²。さらに、米国は、緊張が継続するウクライナ東部情勢を踏まえ、15（同27）年2月、ウクライナ政府への殺傷兵器の供与を示唆するなど、ロシアをけん制する動きを見せた。

一方、シリア情勢をめぐる米露主導による停戦合意が、16（同28）年2月及び9月に発効したものの、いずれも短期間で事実上崩壊している⁷³。トランプ大統領の着任後間もなく行われたプーチン大統領との電話会談（17（同19）年1月）では、テロとの戦いを始めとする諸問題について米露両国が協力し合い、関係改善を図ることなどが表明された。しかし、17（同29）年4月、シリアにおける化学兵器攻撃を受けて米国がシリアへのミサイル攻撃を実施すると、米露は相互に非難し合うなど、関係改善の見通しは不透明である。

参考 3章1節（地域紛争・国際テロリズムなどの動向）

7 欧州・NATOとの関係

NATOとの関係については、これまでNATO・ロシア理事会（NRC）の枠組みを通じ、ロシアは、

NATO-Russia Council

一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、ウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を停止するとともに⁷⁴、ウクライナ政府と連携しながら、ロシアに対し厳しい外交姿勢を継続している。

実務協力の停止以前の10（同22）年11月、リスボンで開催されたNRC首脳会合は、ロシアとNATOは真の現代化された戦略的パートナーシップの構築に向けて協力を進めていくとし、両者の間で、ミサイル防衛（MD）、アフガニスタン、対テロ協力、海賊対策といった分野で対話や協力の模索が続けられてきた。しかし、MD協力については、11（同23）年6月のNRC国防相会合における協議の中で、NATOとロシアがそれぞれ保有する独立した二つのシステムのもと、情報・データの交換のみを内容とするMD協力を主張するNATOと、ロシアとNATOによる統一的なシステムのもと、各国の担当空域を設定して一体的運用を行う「セクターMD」を目指すロシアの立場の違いが浮き彫りとなるなど、両者の協力には進展がみられなかった。

また、ロシアとNATOとの間では、欧州通常戦力（CFE）適合条約をめぐる問題も未解決である⁷⁵。

さらに、ウクライナ危機により、冷戦後初めて、NATOの東部国境に脅威が存在する状況となり、東欧及びバルト諸国のNATO加盟国の一部が自国の安全に懸念を覚えていることもあり、NATO

⁷⁰ ロシアは、米国のMD計画がロシアに向けられたものではないことの法的な保証を求めているほか、米国はロシアの懸念を考慮していないとして11（平成23）年11月、早期警戒レーダーを実戦配備するなどの対抗措置や新戦略兵器削減条約から脱退する可能性について言及した大統領声明を発表した。また、13（同25）年11月にラヴロフ外相は、イランの核問題をめぐるジュネーブでの合意が履行されれば、米国の欧州MDシステムは不要になると述べている。

⁷¹ 14（平成26）年3月、米国防省のカービー報道官（当時）は、ロシアによるクリミア半島占拠を受け、ロシア軍との合同演習や当局者協議、軍艦の寄港など、一切の軍事交流を中断すると発表した。

⁷² 米国はウクライナに、防弾チョッキ、ヘルメット、車両、暗視・熱源監視装置、重工兵資材、高性能ラジオ、巡視艇、食料、テント、対迫撃砲レーダー、制服、救急処置装置などを提供している。

⁷³ 16（平成28）年2月には、米露の合意に基づきシリア政府軍と反体制派の停戦が発効したが、その際、ISIL、ヌスラ戦線などへの攻撃が容認されたことから、シリア政府軍は空爆を継続させ、同年4月以降各地で戦闘が再燃し、停戦は事実上崩壊。また、同年9月にも、米露は、ロシアがシリア政府軍によるヌスラ戦線と共闘する反対派への空爆禁止を認める代わりに、米側がヌスラ戦線と反体制派の切り離しを行い、米露がヌスラ戦線のみを対象に攻撃することを明確化した停戦合意が発効したが、アレッポを中心に戦闘が激化し、停戦は再び崩壊した。

⁷⁴ ウクライナ情勢をめぐる、NATOはロシアへの非難声明を発出し、東欧・バルト諸国に軍事力を追加的に展開しているが、加盟国内部ではロシアへの対応に温度差がある。

⁷⁵ 1999（平成11）年の欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）イスタンブール首脳会議において、従来のブロック別保有上限の国別・領域別保有制限への変更、CFE適合条約発効までの現行CFE条約の遵守などが合意された。ロシアは、自国がCFE適合条約に批准したにもかかわらず、NATO諸国がジョージアとモルドバからロシア軍が撤退しないことなどを理由としてCFE適合条約を批准しないことを不満とし、07（同19）年12月、CFE条約の履行停止を行い、同条約に基づく査察などが停止された。現時点では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの4か国のみが批准しており、CFE適合条約は未発効である。このほか、ロシアは、NATOを中心とする既存の安全保障の枠組みを脱却し、新たな欧州・大西洋地域における安全保障の基本原則を定める新たな欧州安全保障条約を提案している。

は、集団防衛の実効性の確保に向けた取組などを続けている⁷⁶。

一方、ロシアは、欧州、特にバルト諸国周辺において、挑発的ともとられる航空活動を活発に行っている⁷⁷ほか、ウクライナとの国境付近に2個師団、ベラルーシとの国境付近に1個師団を配置していることを明らかにしている。

16 (同28) 年11月に発表されたロシアの対外政策構想では、米国及びその同盟国による封じ込め政策が地域及びグローバルな安定性を損ねるものであり、ロシアはNATO拡大に対して否定的な見解を維持するとしている。

8 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しているとみられ、輸出額も近年増加傾向にある⁷⁸。また、07 (同19) 年1月、武器輸出権限を国営企業「ロスオボロンエクスポート」に独占的に付与し、引き続き、輸出体制の整備に努めている。さらにロシアは、軍事産業国家の軍事組織の一部と位置づけ、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、その充実・発展に取り組んでいる。

ロシアは、インド、中国、アルジェリア、ASEAN諸国、ベネズエラなどに戦闘機や艦艇などを輸出している⁷⁹。中国との間では、新型のSu-35戦闘機や地对空ミサイル・システム「S-400」を売却する契約を締結しており、Su-35戦闘機⁸⁰については既に16 (同28) 年末から引き渡しを開始され、18 (同30) 年までに合計24機を中国に納入する予定である。この取引が成立した背景として、中国は兵器の国産化を進めているものの、最先端の装備についてはロシアからの技術導入を引き続き必要としている一方、ロシアはウクライナ危機に起因する外交的孤立化の回避や、武器輸出による経済的利益の獲得を目指していたため、中露双方の利害が一致したとの指摘がなされている⁸¹。

⁷⁶ NATOの取組については2章8節参照

⁷⁷ NATOは14 (平成26) 年10月、ロシア空軍が同月28日及び29日の両日、バルト海や北海、大西洋、黒海で大規模な軍事活動を行ったと発表した。また、同航空活動は、欧州の空域におけるものとしては異例な規模であったとNATOは批判している。

⁷⁸ ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI: Stockholm International Peace Research Institute) によれば、11 (平成23) 年から15 (同27) 年の間のロシアの武器輸出は、06 (同18) 年から10 (同22) 年の間に比べて28%増加している。また、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位 (25%) となっている。

⁷⁹ インドネシアの間ではこれまでSu-27戦闘機を5機、Su-30戦闘機を11機引き渡したほか、16 (同28) 年にはSu-35戦闘機10機を売却予定であると報道された。マレーシアの間ではこれまでSu-30を18機、ベトナムの間ではこれまでSu-27戦闘機を12機及びSu-30戦闘機を36機引き渡している。ベトナムについては、キロ級潜水艦の売却契約が行われたと伝えられており、17 (同29) 年1月までに同潜水艦6隻すべてを引き渡した。インドについては、13 (同25) 年11月、ロシア北部のセヴェロドヴィンスクで改修を終えた空母「アドミラル・ゴルシコフ」がインド側に引き渡され、「ヴィクラマディチャ」と改称された。なお、同艦は14 (同26) 年1月にインドに到着している。また、これまでアルジェリアとの間でSu-30戦闘機を52機 (推定)、ベネズエラとの間でSu-30戦闘機を24機引き渡している。中国については、Su-27戦闘機、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などが輸出されているが、中国の武器国産化の進展などを背景に近年取引額が低下傾向にあるとの指摘もあるものの、補修用の航空機エンジンなどの輸出は継続している。イランについては、16 (同28) 年4月より、地对空ミサイル・システム「S-300」の輸出が開始された。

⁸⁰ 報道によれば、Su-35戦闘機24機を約20億ドル、S-400発射機32機を約30億ドルで輸出する契約が締結され、Su-35戦闘機の最初の4機は16 (平成28) 年末までに納入された。

⁸¹ 15 (平成27) 年9月、プーチン大統領は通信社のインタビューに答え、「露中関係は現在、その歴史の中で最高水準に達しており、かつ活発に発展している」と述べた。